



ORACLE®

株主通信 Vol.8

第19期 中間事業報告書 (2003年6月1日から2003年11月30日まで)

中期経営計画の概要と2004年5月期の事業戦略

昨年1月に発表した中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」では、2006年5月期(計画最終年度)の売上高1,000億円、営業利益率30%以上の達成を目標に定めました。これらの目標達成の施策として、以下の2点を柱といたしました。

事業構造の転換

新しい顧客コミュニケーションの窓口として「OracleDirect」を導入しました。コンサルティング部門においてはシステム導入後の支援サービス中心の業態から、システム導入前における業務プロセス改善提案等、本来のコンサルティングビジネスの領域に移行すること等を通じ、収益性を改善し、顧客・パートナー支援体制を一層強化します。

また、「中国事業開発部」を設置し、日本企業の中国進出を支援するとともに「中国進出はオラクル」というブランドイメージの確立を目指します。さらに、全世界のオラクルグループの管理部門業務を自社製品により統合・標準化した「Shared Service Center」の利用を開始し、管理部門コストの15%削減を目標にします。

製品・サービス戦略の転換

当社の最大の強みであるデータベース・テクノロジー製品における高い技術力と市場シェアを維持・拡大し、この分野での売上を最大限伸ばします。また、ビジネス・アプリケーション分野では低コスト短期導入手法を用いた提案等による市場拡大を行うとともに、パートナーの支援体制を強化します。

また、顧客が常に最新の機能を活用できるように高い更新性を確保し、トータルで低コストかつ信頼性の高い製品・サービスを提供するアウトソーシング事業を開始します。

上期の実績

事業構造 の転換

2003年2月より展開した「Oracle Partner Network」は、参加パートナー数が700社以上となりました。

顧客との直接のコミュニケーション・チャネル「OracleDirect」の体制拡大が功を奏し、顧客基盤を拡げ実案件に結びつける機会を増加することができました。

主力製品「Oracle 9i」の拡販を進めるとともに、新製品「Oracle 10g」の発売に向けマーケティング活動を行いました。

製品・ サービス戦略 の転換

Linux市場向けには「Unbreakable Linux」として当社製品にLinuxオペレーティングシステムも含めた技術サポートを行うソリューションの提供や技術者の研修コースを格安で実施する施策を展開しました。

2003年6月より定額・短期間の導入ソリューション「Oracle NeO」の提供を開始したことで、顧客からの引き合いが増加しました。

今後も引き続きこれらの施策を積極的に進め、製品やサービスの販売を拡大していきます。

ORACLE WORLD

OracleWorld Tokyo のご報告

2003年12月17日～18日の2日間、東京国際展示場(東京ビッグサイト)で日本オラクル主催のOracleWorld Tokyoが開催されました。今年発売予定の新製品「Oracle 10g」を中核とする日本オラクルのさまざまなソリューション、およびパートナー企業とのコラボレーションなどが紹介されました。47社のスポンサー、当社の販売パートナーを中心とした90社以上の出展、200を超える講演やセミナーなどにより、オラクルの新製品や戦略などが紹介され、来場者数は2日間で延べ100,764名にのびりました。

株主様からは1,600名の参加ご登録をいただき、当日は約450名の株主様とご同伴者様にご来場いただき、当社の製品・ソリューションをご覧いただきました。お寒いところご来場くださいました株主様ならびにご同伴者様に、御礼申し上げます。



オープニングセッションには、当社代表取締役社長新宅正明、同じく取締役兼オラクル・コーポレーションのシニア・バイス・プレジデントのジョン・エル・ホールに加え、東京大学の坂村健教授も参加されました。夜の基調講演ではオラクル・コーポレーションCEOのラリー・エリソン（Video出演）、同じくプレジデントのチャック・フィリップスがオラクルのソリューションについて説明しました。

また、128ノードのグリッド実証実験や人工衛星を利用した位置情報システムのデモ、ガッツ石松氏も登場した「Oracle 10g」のインストール機能の簡便さをアピールするイベントは、多くの来場者の注目を集めました。

この他、オラクル技術を利用した最新オンラインゲームが展示されたコーナーや次世代カーナビゲーション端末などの展示も好評をいただきました。



経営者から技術者、初心者から上級者まで、あらゆる参加者やレベルでオラクルの製品・技術・サービス・パートナーに関する情報を手に入れていただく場となり、当社、さらに新製品「Oracle 10g」への期待を改めて実感したイベントとなりました。この成果を今後の商談などで積極的に活用してまいります。

我々の目指すものとは

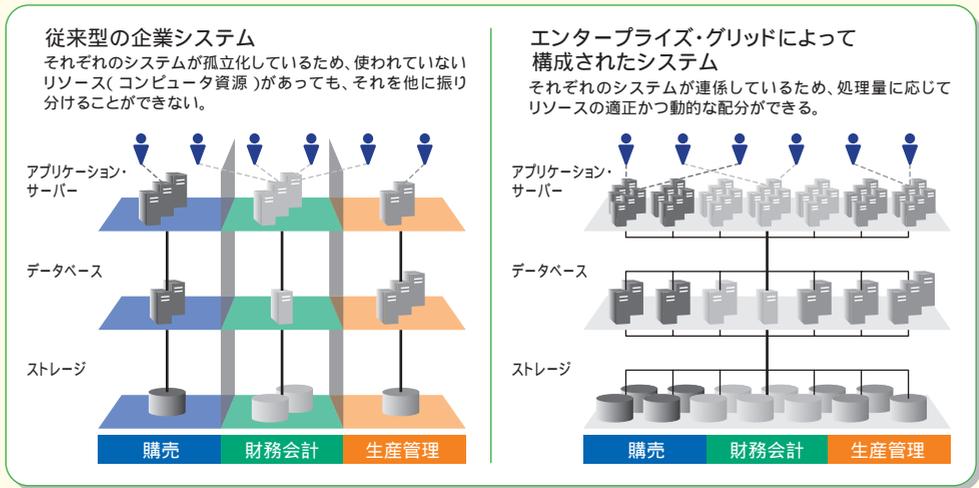
たとえば、電気を使う時に、コンセントをプラグに差し込むだけで電力が供給されます。しかもその際に、使用する電気がどこで作られ、どの送電網を通して送られてきたのかを意識する必要はありません。利用者は必要なときに必要なだけの電力を入手し、使用した分の料金のみを支払います。このような環境を、ITで実現させようという構想が「**ユーティリティ・コンピューティング**」です。これが実現すれば、ユーザーはデータやアプリケーションがどこにあるか、要求した処理がどのコンピュータで行われるかを意識することなく必要な情報やデータ処理のサービスを受けられるのです。つまり、ユーザーは面倒な管理・運用から解放されて、あたかも水道や電気のように、IT資源を必要なだけ利用し、使った分だけ料金を払う。これが我々の目指すものです。

ユーティリティ・コンピューティングへの大きな第一歩

現在、企業にはIT基盤の柔軟性向上と変化への対応力、システムのTCO(総所有コスト)のさらなる削減という2つの命題があります。この解決策として、オラクルはユーティリティ・コンピューティングの考え方や環境を企業内のシステムで具現化するソリューションを提唱しました。これが「**エンタープライズ・グリッド**」です。

これは、グリッド・コンピューティングの技術が基盤となっており、オラクルでは自社の製品ラインにこの技術をいち早く取り入れてきました。エンタープライズ・グリッドによって企業はこれまで業務ごとに孤立化していた複数のサーバー・リソースやストレージ・リソースを仮想的に統合し、業務の処理量に応じてそれらの処理能力を適正かつ動的に配分することができます。

グリッド・コンピューティング:語源は power grid(高圧線送電網)。ネットワークを通して複数のコンピュータを結び、仮想的に高性能コンピュータをつくり、複数のコンピュータに並列処理を行わせるシステム。一台一台の性能は低くても、高速に大量の処理を実行できるようになる。サーバー:ネットワーク上で他のコンピュータに対してサービスを提供するコンピュータやプログラムのこと。ストレージ:情報を保存する記憶装置。ハード・ディスク、MOドライブ、半導体ディスクなどがこれに含まれる。



オラクルの最新鋭テクノロジーだからできた「Oracle 10g」

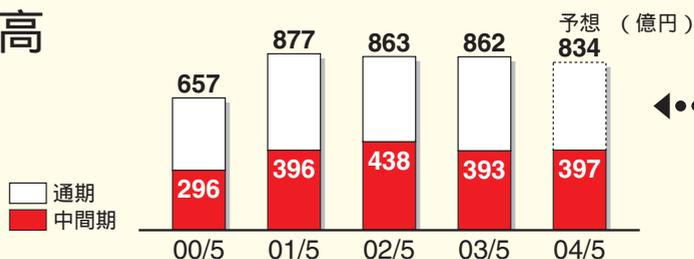
日本オラクルでは「エンタープライズ・グリッド」を実現する製品として、「Oracle 10g」を今年発売予定です。この製品のベースとなっている技術は、Real Application Cluster(RAC)で、一般にクラスタリング と呼ばれているものです。既にオラクルではこの技術を使った製品を市場に投入しており、その信頼性において高い評価を得てきました。このような背景から、斬新かつ実効性の高いソリューションとして、「Oracle 10g」を提供することができたのです。しかも、「Oracle 10g」では、専用の特殊サーバーやストレージを必要とせず、企業で一般的に使用されている標準的なサーバーやストレージをつなぎ合わせるだけで、エンタープライズ・グリッドを構築することができます。グリッド・コンピューティングは、ハードウェアメーカーなども提唱していますが、パッケージのソフトウェアとして実現したのはオラクルだけです。今後は、企業の情報システムにおいて「Oracle 10g」の普及を加速させるよう積極的に事業展開を進めていきます。

クラスタリング:複数のコンピュータを組み合わせて1つのシステムとして利用すること。

中間決算ハイライト

2003年11月 中間期の業績と2004年5月期の業績見通し

売上高

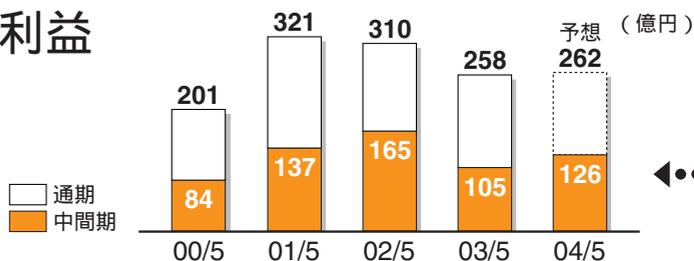


中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」に基づき様々な施策を継続的に行っていきます。景気は回復に転じつつあるものの余談を許さない状況であり、慎重に見ています。

2004年5月期予想

前期比 ↓ 3.3% 834億円

経常利益



さらなる収益向上のための業務プロセス改革を推進するとともに、新製品の投入ならびに様々な活動を通して、より多くの顧客に当社製品やサービスを提供することで収益拡大を図ります。

また、株主還元策の一環として増配を予定しております。

2004年5月期予想

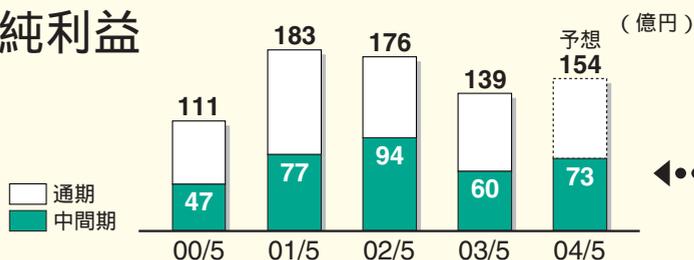
経常利益

前期比 ↑ 1.4% 262億円

当期純利益

前期比 ↑ 10.3% 154億円

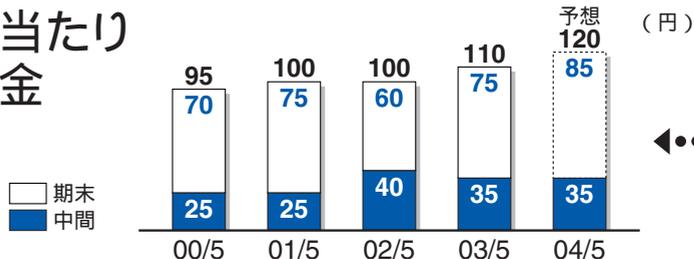
当期純利益



一株当たり配当金

前期比 ↑ 10円 120円

一株当たり配当金



営業の概況・見通し

業 績

2003年11月中間期は、循環的な景気回復局面にあり、経済再生に向けた構造改革の成果や企業の回復に伴う設備投資の拡大もあり、企業の情報化投資も回復に転じつつあります。

当社といたしましては、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」に基づく各施策の遂行により、企業体質の変革を進め、収益力の強化に努めてきました。また、Linux市場向けのソリューションやビジネス・アプリケーション分野の定額・短期導入を実現するソリューションなどを積極的に提供し、製品やサービスの販売拡大を進めてきました。

この結果、当中間期の売上高は397億78百万円(前年同期比1.1%増)、経常利益は126億47百万円(同19.6%増)、中間純利益は73億58百万円(同21.1%増)となりました。

今後の戦略

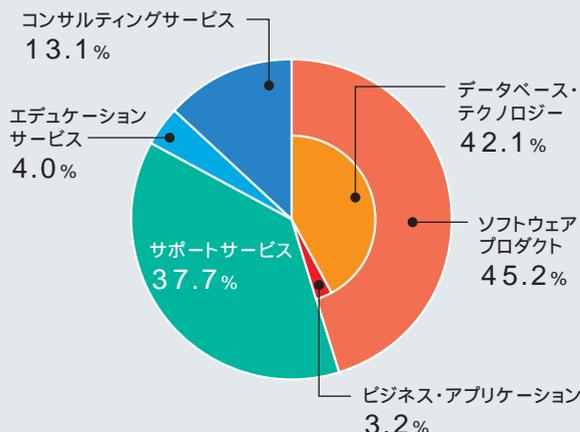
2004年5月期は、構造改革の進展と設備投資の増加が景気回復の牽引材料となり、企業の情報化投資も緩やかながら回復基調が継続するものと想定されます。しかしながら、円高による輸出企業の業績への影響、中堅・中小企業の収益力回復の遅れなど、景気の本格的な自律回復には不透明さが残っております。当社では、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の各施策を引き続き遂行し、企業体質と事業構造の変革を進め、企業価値と株主価値のさらなる向上を目指してまいります。

2004年5月期は、売上高834億円(前年同期比3.3%減)、経常利益262億円(同1.4%増)、当期純利益154億円(同10.3%増)を見込んでおります。

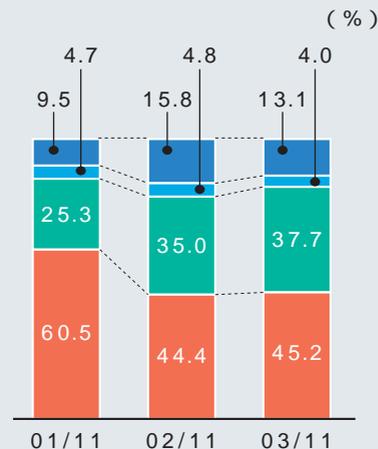
事業部門別概況・見通し

2003年11月 中間期の各部門の業績と2004年5月期の見通し

【 売上の内訳(2003年11月 中間期) 】



【 売上の内訳推移 】



ソフトウェアプロダクト

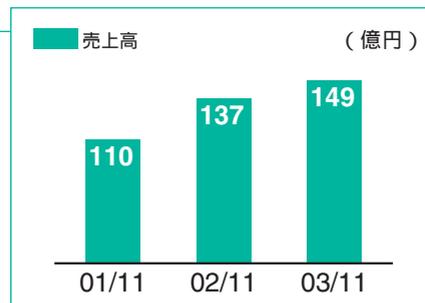
業績:2003年8月には「Oracle E-Business Suite 11i.9」を発売、定額・短期間の導入ソリューション「Oracle NeO」の提供も開始しました。また、主力製品「Oracle 9i」の拡販を進めるとともに、新製品「Oracle 10g」の発売に向けたマーケティング活動を続けてきました。

さらに、顧客との直接のコミュニケーションチャネル「OracleDirect」の体制拡大が、顧客基盤拡大と案件獲得の機会増加に寄与しました。ビジネス・アプリケーションにおいては大型案件の減少が影響し、前年同期に比べ売上高は低下したものの、データベース・テクノロジー製品の売上が増加したため、当部門の売上高は前年同期比3.0%増の179億95百万円となりました。



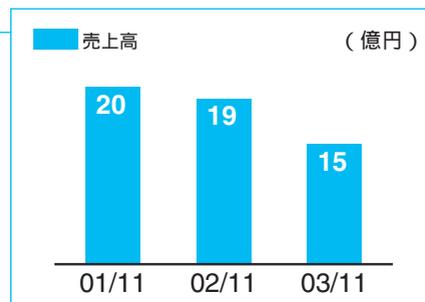
サポートサービス

業績:顧客企業の情報インフラの安定稼働に対する要求の高まりや販売パートナーにおけるサポートなどのサービス分野への販売を強化する動きは継続しました。この結果、売上高は堅調に推移し、前年同期比8.8%増の149億83百万円となりました。



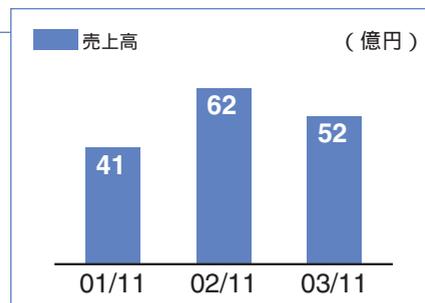
エデュケーションサービス

業績:ビジネス・アプリケーションの売上減の影響などもあり、研修受講者が減少し、売上高は前年同期比16.8%減の15億86百万円となりました。



コンサルティングサービス

業績:中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」に基づき、外注費削減と収益率重視の運営を強化したことから、売上高は前年同期比16.0%減の52億13百万円となりました。



展望 昨年12月に開催した「OracleWorld Tokyo」では、今年発売予定の「Oracle 10g」をはじめとして即効性のある様々なソリューションを紹介し、来場者は10万人に及びました。今後、これをきっかけとした商機を確実なものとし、販売施策で市場の需要を喚起していくとともに、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の各施策を引き続き遂行し、企業体質と事業構造の変革を進め、企業価値と株主価値のさらなる向上を目指してまいります。

要約財務諸表

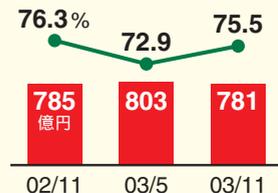
[貸借対照表]

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

| 科目 | 当中間期末(03/11) | 前中間期末(02/11) | 増減額 | 前期末(03/5) |
|--------------|--------------|--------------|-------|-----------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 97,948 | 96,662 | 1,286 | 104,439 |
| 固定資産 | 5,562 | 6,237 | 674 | 5,793 |
| 有形固定資産 | 1,144 | 1,170 | 25 | 1,147 |
| 無形固定資産 | 50 | 61 | 10 | 54 |
| 投資その他の資産 | 4,367 | 5,005 | 638 | 4,592 |
| 資産合計 | 103,510 | 102,899 | 611 | 110,233 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 25,322 | 24,354 | 968 | 29,892 |
| 固定負債 | — | — | — | — |
| 負債合計 | 25,322 | 24,354 | 968 | 29,892 |
| 資本の部 | | | | |
| 資本金 | 22,131 | 22,131 | — | 22,131 |
| 資本剰余金 | 33,570 | 33,569 | 1 | 33,569 |
| 利益剰余金 | 25,035 | 23,850 | 1,185 | 27,259 |
| その他有価証券評価差額金 | 127 | 26 | 100 | 49 |
| 自己株式 | 2,676 | 1,032 | 1,643 | 2,668 |
| 資本合計 | 78,188 | 78,544 | 356 | 80,340 |
| 負債及び資本合計 | 103,510 | 102,899 | 611 | 110,233 |

当中間期における総資産は、前中間期末に比べ6億11百万円増加しました。これは、有価証券の購入により流動資産が増加した一方で、事務所の統廃合により固定資産が減少したことによるものです。また、株主資本は自己株式の増加により3億56百万円減少しましたが、株主資本比率は2.6ポイント増加して、75.5%となりました。

株主資本 / 株主資本比率

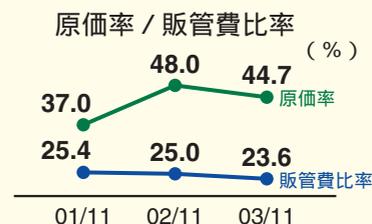


[損益計算書]

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

| 科目 | 当中間期(03/6~03/11) | 前中間期(02/6~02/11) | 増減額 |
|---------|------------------|------------------|-------|
| 売上高 | 39,778 | 39,353 | 425 |
| 営業利益 | 12,609 | 10,610 | 1,998 |
| 経常利益 | 12,647 | 10,579 | 2,068 |
| 税引前中間利益 | 12,583 | 10,581 | 2,001 |
| 中間純利益 | 7,358 | 6,076 | 1,281 |
| 前期繰越利益 | 14,341 | 14,409 | 67 |
| 中間未処分利益 | 21,700 | 20,486 | 1,214 |

売上高は微増でしたが、外注費の削減や人員減により、売上高に対する原価率は前年同期比3.3ポイント改善し、売上総利益率が向上しました。さらに販売費及び一般管理費が1.4ポイント減少の23.6%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ19億98百万円の増加(営業利益率は前中間期の27.0%から31.7%)となり、収益力が高まりました。



[キャッシュ・フロー計算書]

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

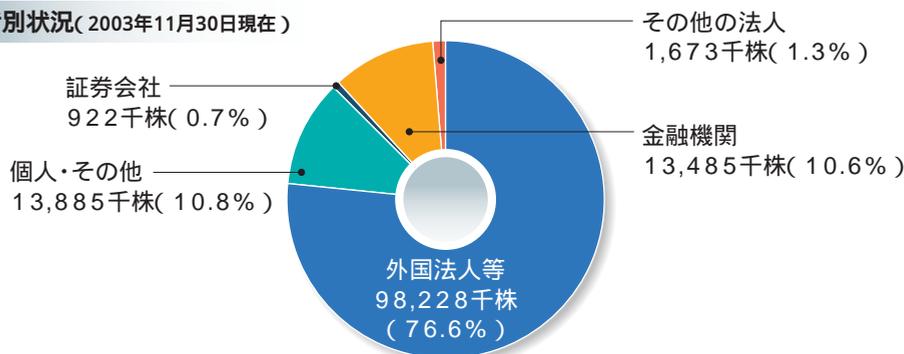
| 科目 | 当中間期(03/6~03/11) | 前中間期(02/6~02/11) | 前期(02/6~03/5) |
|---------------------|------------------|------------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,452 | 3,713 | 14,138 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,210 | 9,493 | 40,667 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,564 | 8,680 | 14,797 |
| 現金及び現金同等物増加額・減少()額 | 3,323 | 4,526 | 41,326 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 34,669 | 75,996 | 75,996 |
| 現金及び現金同等物中間(期末)残高 | 31,346 | 80,522 | 34,669 |

配当金の支払い(95億59百万円)が主な要因となり、財務活動に使用した資金は95億64百万円となりました。

株式の状況 (2003年11月30日現在)

| | |
|--------------|---------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 512,770,000 株 |
| 発行済株式総数 | 128,194,662 株 |
| 資本金 | 22,131 百万円 |
| 株主数 | 49,537 名 |

所有者別状況(2003年11月30日現在)



その他の法人には自己株式を含む

[大株主]

(千株 / %)

| 株主氏名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|--------|-------|
| オラクル・ジャパン・ホールディング・インク | 95,067 | 74.16 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,094 | 2.41 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,893 | 2.25 |
| みずほ信託退職給付信託 新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行 | 1,293 | 1.00 |
| 指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口 | 1,055 | 0.82 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口) | 677 | 0.52 |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 508 | 0.39 |
| みずほ信託銀行株式会社(信託Z口) | 497 | 0.38 |
| UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) | 494 | 0.38 |

上記の他に自己株式が745千株あります。

会社概要

商号 日本オラクル株式会社
所在地 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート
設立 1985年10月15日
資本金 221億31百万円
代表者 代表取締役社長 新宅 正明
従業員数 1,440名(2003年11月30日現在)
事業内容 ソフトウェアプロダクトの販売および
当該ソフトウェアプロダクトの利用を
支援する各種サービスの提供
事業所 本社
北海道支社 / 東北支社 / 中部支社 /
北陸支社 / 西日本支社 / 西部支社 /
沖縄支社 / 用賀オフィス
トレーニングキャンパス渋谷
トレーニングキャンパス大阪

役員
代表取締役社長 新宅 正明
取締役副社長執行役員 村木 央明
取締役専務執行役員 山元 賢治
取締役専務執行役員 東 裕二
取締役常務執行役員 野坂 茂
取 締 役 ジェフリー・オー・ヘンリー
取 締 役 デレク・エイチ・ウィリアムズ
取 締 役 ジョン・エル・ホール
常 勤 監 査 役 小堤 延樹
常 勤 監 査 役 所 芳正
監 査 役 中森 真紀子
監 査 役 野間 自子

株式関係 年間スケジュール

1月上旬 中間決算発表
2月上旬 中間配当金お支払い
3月下旬 第3四半期決算発表
5月31日 決算期
7月上旬 通期決算発表
8月下旬 定時株主総会・期末配当金お支払い
9月下旬 第1四半期決算発表
11月30日 中間配当基準日

株主メモ

決 算 期：毎年5月31日

配当金受領株主確定日：利益配当金 毎年5月31日

(中間配当をする場合の配当金受領株主確定日は、11月30日)

期末配当金は定時株主総会の承認後(8月下旬)、中間配当金は2月上旬頃にお支払い予定です。

定 時 株 主 総 会：毎年8月下旬

基 準 日：毎年5月31日

その他必要あるときは予め公告して、設定いたします。

公 告 掲 載 新 聞：日本経済新聞

名 義 書 換 代 理 人：UFJ信託銀行 証券代行部

東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)

電話 0120-24-4479 (手続き書類等が請求できます)

UFJ信託銀行の全国各支店でも取扱っております。

決算公告は当社インターネットホームページに掲載しております。

転居や住居表示変更による住所変更の場合は、お早めにお取引の証券会社もしくは当社名義書換代理人(UFJ信託銀行)にてお届けの住所変更手続きをお願いいたします。

日本オラクル株式会社

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号

ファイナンス本部 IR・企画管理部

ホームページアドレス <http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>

当社ホームページ(会社概要・IR情報)では決算短信等の財務情報、株主通信のバックナンバー、当社の事業展開や製品・サービスに関する様々な情報を発信しております。ぜひご利用ください。

本事業報告書に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。